

| | |
|-------------------------------------|--|
| 意見提出者 | 在日米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in Japan) |
| 1. 項目 | 規制と振興の分離と独立規制機関の設置 |
| 2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況 | 複数の省庁が情報通信に係わる振興と規制の機能を有しているため、政策が分断されている。 |
| 3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠 | 政府の組織等 |
| 4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案 | 政府関連省庁の規制と振興の機能を分離し、振興機能を統合すると共に、独立規制機関を設置することが望ましい。(例：英国 Ofcom) また、振興機能を統合し、効果的に日本の成長に結びつく振興政策を実施すべきである。 そのなかで、インターネット・エコノミーに関する監督権限は、新規に独立した規制機関を設立し、その機関に担わせるべきである。多くの OECD 加盟国では、既に政策機能を規制機能から分離しており、このようなアプローチをとる国は増加している。独立規制機関は、明確に定義された範囲で権能を有し、予算と組織の面で独立性を与えられることが望ましい。 |